

外郭団体ミッション遂行評価票

【平成30年度取組結果】

団体名	公益財団法人 北九州国際交流協会
-----	------------------

所管課	企画調整局 国際政策課
-----	-------------

団体に対するミッション
<p>①外国人市民が地域住民として日本人市民と対等に活躍できる社会を実現するため、外国人市民の社会生活適応と自立を支援する。</p> <p>②行政と市民団体、企業、大学などとの協働をコーディネーターとして促進することにより、外国人市民と日本人市民が共生できる活力ある社会をめざした地域づくりを行う。</p> <p>③世界に開かれたまちづくりを進めるため、グローバル人材の発掘と育成を行う。国際的な視野と行動力を持つ若者を育てるとともに留学生等外国人高度人材への情報提供を密に行い、地域定着希望者への支援を行う。</p>

行財政改革大綱における見直し内容
<p>多文化共生施策の一翼を担う専門組織としての役割を果たしつつ、今後は、行政と市民団体などとの協働による多文化共生社会構築の取組みを拡充するため、NPOやボランティア団体などの担い手の育成におも一層努める。</p> <p>また、より効果的・効率的な運営を図る観点から、他団体との統合について検討する。</p>

ミッションに基づく中期計画

3~5年後に目指す状態	<p>(1)外国人市民の相談体制やコミュニケーション支援を強化し、多くの外国人市民から頼られる協会を実現するとともに、外国人市民のエンパワメント支援を行い、社会参画のサポートをする。</p> <p>(2)地域日本語教室などの民間団体との連携を強化し、多文化共生による活力ある地域づくりを目指す。</p> <p>(3)外国人市民を支援するための外国人キーパーソンを発掘・育成し、多文化共生の担い手育成の仕組みを構築する。</p>
-------------	---

主な成果指標	年度ごとの目標及び実績 (太枠は最終目標年度)							
	H28	H29	H30		R1	R2	R3	R4
	実績	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標
外国人市民の生活環境の向上※1 (生活の困難が軽減された状態)	—	8割以上の外国人市民に満足度が得られる状態を維持している ※次回アンケート調査予定:R1年度(概ね5年に1回)	—	—	80%	前年度実績の維持		
協働団体数	134団体	154団体	150団体	240団体	H30年度目標値をベースに維持もしくは増加に努力する			
市民の「多文化共生」という言葉の認知度	49.9%	51.8%	50%以上	54.8%				
留学生等高度人材活用の向上※2 (~H29)企業との相互理解が進んだ状態、(H30~)日本での就職活動に対する留学生の理解度	—	20.9%	—	—	—			

※1 多文化共生の現状調査：(概ね5年毎) ※2 留学生就職環境等調査：(概ね3年毎)

ミッションの遂行状況の評価 (平成30年度)

団体における評価	<p>外国人相談は、昨年度とほぼ同じ高い水準を維持し、相談員を増員する等の充実を図り対応した。通訳派遣件数は、保健師や学校、医療機関との連携により緊密となり、在住外国人市民への自立支援を推し進めることができた。</p> <p>市民団体等との協働事業は、団体数、件数とも目標を大きく上回り、中間支援組織としての一定の成果を得た。多文化共生の担い手を育成し国際理解教育のための講座等へ派遣する事業の参加者は前年度を大きく上回った。</p>	市の評価	<p>北九州国際交流協会は、行政と民間団体等をつなぐ中間支援組織として、行政やボランティア、NPO活動団体等と密に連携しており、外国人相談では多様化・複雑化する事例にもネットワークを活用して対応するなど、大きな成果を上げている。</p> <p>また、H30年度は、市民団体等との協働事業数において目標を大きく上回ったほか、出前講演等の派遣先に広がりが見えた。多文化共生の認知度に関しても目標を満たすことができ、順調であると考えられる。</p> <p>留学生等の地域定着に関しては、留学生への就職活動ガイダンスを市と共同で実施し、地域定着希望者への支援を行った。</p>
	今後の課題及び見直し内容(案)		<p>外国人市民が増加する中、国籍・在留資格の多様化により、相談件数は増加している。通訳派遣では、日本語・英語とも話せない外国人配偶者や技能実習生等に対応できる通訳人材が少なく、一定の日本語レベルを持つ希少言語通訳ボランティアの確保が必要である。また今後は外国人材の受入れに伴う問題について企業や地域からの相談や支援要望も増加が見込まれることもあり、協会の業務はより増加すると思われる。現状のスタッフ数では対応は難しく、人件費を含む予算の確保は喫緊の課題である。</p>

その他~「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況

見直しの分類	統合を検討する団体
<p>協会の運営課題に対する効果的かつ効率的な事業実施や協会のあり方について、当課と協会にて定期的に協議した結果、運営体制の見直しがなされた。今後は現状の体制を維持しつつ、さらなる民間活力の活用など持続可能な運営体制の構築について取り組む。</p>	